

---

## 財務情報

---

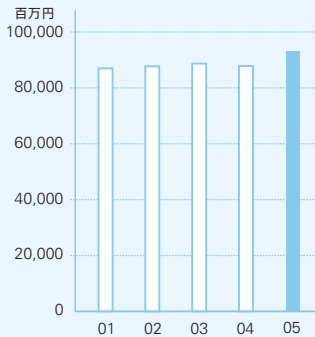
### 目次

財務報告.....	28
9年間の要約財務データ.....	34
連結貸借対照表.....	36
連結損益計算書.....	38
連結株主持分計算書.....	39
連結キャッシュ・フロー計算書.....	40
連結財務諸表注記.....	41
独立監査人の監査報告書.....	52

# 財務報告

## 業績の概況

### 売上高



### 売上高

当期の医療用医薬品の売上高は、前期に比べ42億37百万円(5.3%)増加し、842億98百万円となりました。その内、国内眼科薬の売上高は、2004年4月に実施された薬価引き下げおよび社会保険被保険者負担増による影響がありましたが、受診数が以前の水準に戻る傾向が続いていることに加えて、導入品の貢献、期末近くの花の飛散量の増加による抗アレルギー剤市場の拡大などにより、前期比56億66百万円(9.0%)増の683億83百万円となりました。海外における医療用眼科薬の売上高は、欧州やアジアでは順調に売上を伸ばしましたが、米国において販売形態を自社販売からジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク経由に変更したこと、および前期末の流通在庫増の影響により、前期比17億86百万円(19.8%)減の72億41百万円となりました。抗リウマチ薬の売上高は、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)領域で既存2製品の伸びに加え、2004年7月に新発売した「メトレート錠」も着実に浸透し、前期比3億84百万円(4.8%)増の83億53百万円となりました。

一般用医薬品の売上高は、花粉飛散量の増加によるアレルギー用目薬の伸長と、前期から継続してきた流通在庫の適正化がほぼ終了した結果、前期比6億5百万円(13.0%)増の52億77百万円となりました。

医療機器の売上高は、競争の激化に伴う眼内レンズ、超音波白内障手術装置の売上の減少に加え、2004年12月末で手術用鋼製小物の販売を終了した影響もあり、前期比1億60百万円(17.5%)減の7億55百万円となりました。

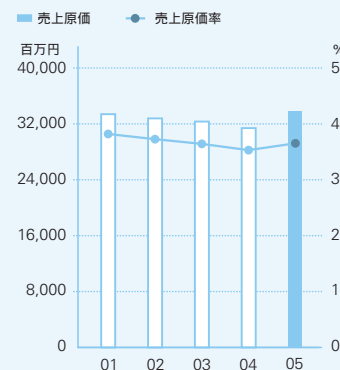
その他事業の売上高は、日本、米国、欧州の受託製造の減少により、前期比18億44百万円(43.8%)減の23億66百万円となりました。

### 事業分野別売上高

単位：百万円	2005年3月期	2004年3月期	増減率(%)
医療用医薬品	84,298	80,061	5.3
うち眼科薬	75,625	71,745	5.4
うち抗リウマチ薬	8,353	7,969	4.8
うちその他医薬品	320	347	(7.9)
一般用医薬品	5,277	4,672	13.0
医療機器	755	915	(17.5)
その他	2,366	4,210	(43.8)
合計	92,696	89,858	3.2

(注)括弧の数値は減少を示しています。

### 売上原価および売上原価率

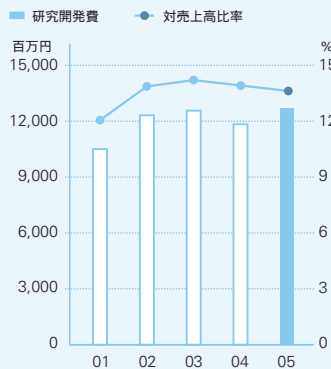


### 売上原価

売上原価は、前期比18億51百万円(5.8%)増の337億10百万円となりました。売上原価率は、製造数量の増加やコスト合理化などの低減要因がありましたが、薬価引き下げの影響、米国市場の販売形態を自社販売からジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク経由に変更したこと、ならびに品目構成の変化などにより、前期の35.4%から36.4%へと1.0ポイント上昇しました。

(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

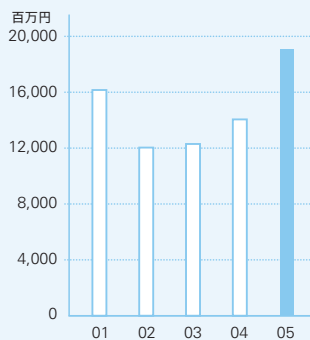
研究開発費および対売上高比率



### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比34億71百万円(8.0%)減少し、40億4百万円となり、増益に寄与いたしました。臨床開発試験の進捗に伴う研究開発費の増加がありましたが、米国での販売提携に伴い販売費用が実質的に削減されたことなどによります。

営業利益



### 営業利益

営業利益は、前期比44億58百万円(30.7%)増加し、189億82百万円となりました。主な要因は、国内医療用医薬品の売上増加、米国眼科薬事業の販売形態変更による販売費用削減などにより収益が改善されたことです。

売上高営業利益率は、前期の16.2%から20.5%と4.3ポイント向上し、20%台となりました。

### その他収益(費用)

その他の収益(費用)を純額で見ると前期比2億3百万円(27.1%)減の5億46百万円の費用計上となりました。

その他収益は、総額で前期比16億49百万円(45.9%)減の19億41百万円となりました。主な内容としては、退職給付制度を総合

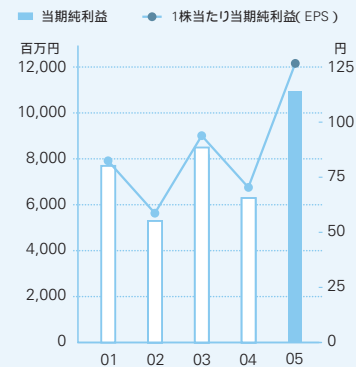
的に見直し、新退職給付制度を導入したことによる退職給付制度変更損益3億16百万円、退職給付信託設定益2億11百万円の計上がありますが、保険満期受取金が前期の17億12百万円から1億14百万円に減少したことにより大幅に減少いたしました。

その他費用は、総額で前期比18億54百万円(42.7%)減少し、24億87百万円となりました。主な内容としては、賃貸不動産などの減損処理の実施による減損損失8億23百万円、米国事業構造改善関係費4億41百万円の計上がありますが、前期のキャリア開発支援制度による退職金7億19百万円が減少したこと、関係会社整理損8億55百万円がなくなったことにより、大幅に減少しました。

### 法人税等

法人税等は、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益の増加がありましたが、海外子会社の損益改善により実効税率が低下し、74億1千3百万円と前連結会計年度を若干下回りました。

当期純利益および1株当たり当期純利益(EPS)



### 当期純利益

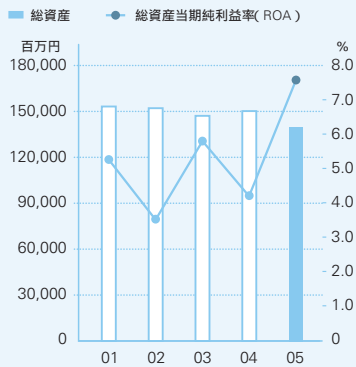
以上の結果から、当期純利益は前期比47億2百万円(74.4%)と大幅に増加し110億23百万円となり中期経営計画の利益目標を1年前倒しで達成することができました。売上高に対する比率は、前期の7.0%から当期は11.9%と4.9ポイント向上しました。これは、主に売上高の増加に伴う収入の増加及び販売費の削減によるものです。

これにより、1株当たり当期純利益(EPS)は前期の71.65円から125.85円へと54.20円増加、希薄化後1株当たり当期純利益は前期の71.64円から125.71円へと54.07円増加しました。

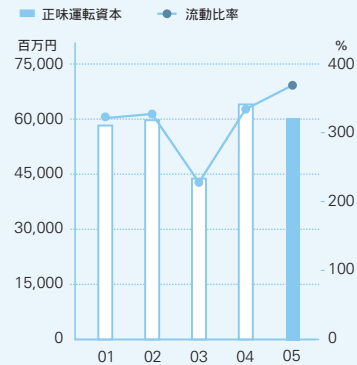
(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

## 財政状態

総資産および  
総資産当期純利益率(ROA)



正味運転資本および流動比率



(注)正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額であり、近い将来における自社の支払い能力を表します。

## 資産

当期末の総資産は、前期末から102億58百万円(6.8%)減少し、1,399億80百万円となりました。総資産減少の主な要因は、未払法人税等の支払や長期借入金の返済、退職給付信託設定時の現金拠出などによる現金及び現金同等物の減少によるものです。

流動資産は、前期末比84億96百万円(9.3%)減少し、827億35百万円となりました。売上高の増加による売上債権などの増加がありました。現金及び現金同等物が90億42百万円(21.8%)減少したことによるものです。資産に対する流動資産の割合は、前期の60.7%から59.1%へと1.6ポイント減少しました。

有形固定資産は、前期末比45億61百万円(12.2%)減少し、326億76百万円となりました。これは、減価償却やリース契約の実行による有形固定資産の減少によるものです。総資産当期純利益率(ROA)は、前期の4.3%から7.6%へと3.3ポイント上昇しました。これは、当期純利益の大幅な増加と総資産の減少が主な要因になっています。

## 負債

流動負債及び固定負債合計は、前期末比149億98百万円(32.1%)減の317億40百万円となりました。

流動負債は、前期比49億32百万円(18.2%)減の222億22百万円となりました。主な要因は、前期末の未払法人税等が、前期中間期における法人税等の納付額が少なかった為に大きく増加していた影響がなくなったことによるものであり、それによる減少額は、47億19百万円(58.0%)です。

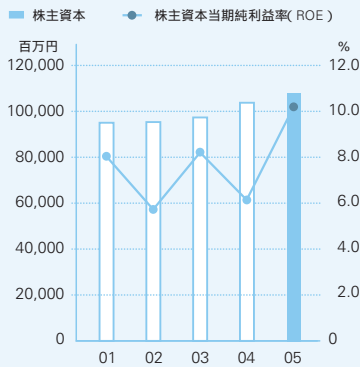
流動資産と流動負債との差である正味運転資本は、前期末比35億65百万円(5.6%)減の605億円12百万円となりましたが、流動比率では前期末の3.36倍から3.72倍に0.36ポイント向上いたしました。

固定負債は、前期比100億66百万円(51.4%)減の95億18百万円となりました。主な要因は、シンジケート・ローンの一部期限前返済などによる長期借入金の減少56億56百万円(46.1%)、退職給付信託設定による退職給付引当金の減少39億15百万円(67.8%)などです。

有利子負債は、長期借入金の返済により、前期比58億4百万円(45.8%)減の68億82百万円となりました。

(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

株主資本および  
株主資本当期純利益率(ROE)



## 資本

株主資本は、前期末比47億40百万円(4.6%)増加し1,082億40百万円となりました。

これは、当期純利益が大幅に増加したことによる利益剰余金の増加によるものです。株主資本比率は、前期の68.9%から77.3%と8.4ポイント上昇しました。この株主資本比率の大幅な上昇は、収益の増加と負債の削減による効果です。また、株主資本当期純利益率(ROE)は、前期の6.3%から10.4%と4.1ポイント上昇しました。これは、当期純利益が大幅に増加したことによるものです。1株当たり純資産額は、前期末に比べ72.49円(6.2%)増加し1,249.32円となりました。

## 資金と流動性

期末における資金の総額である現金及び現金同等物は、前期比90億42百万円(21.8%)減の323億81百万円となりました。これは、期首の手許資金と営業活動から得た資金66億19百万円を、投資活動の資金に29億7百万円、財務活動の資金に127億12百万円それぞれ使用したことによるものです。

## キャッシュ・フロー

### キャッシュ・フロー・サマリー

単位：百万円	2005年3月期	2004年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,619	23,196	(16,577)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,907)	5,246	8,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,712)	(12,122)	(590)
現金及び現金同等物の期末残高	32,381	41,423	(9,042)

(注)括弧の数値は減少を示しています。

### ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は、前期比165億77百万円(71.5%)減の66億19百万円となりました。これは、当期において税金等調整前当期純利益が46億61百万円増加したものの、前期の未払法人税等および当期に中間申告納付した法人税等の支払額が112億36百万円へと増加したこと、また、前期にあった法人税等の還付がなくなったこと、新たに退職給付信託を設定したことによる現金拠出などによるものです。

### ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前期は52億46百万円の収入となっていましたが、当期は29億7百万円の支出となりました。これは、有価証券の売却による収入が前期に比べ減少したことなどによるものです。

### ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前期に比べ5億90百万円(4.9%)増加し、127億12百万円の支出となりました。これは、前期の転換社債の満期償還による支出199億45百万円、長期借入による収入100億円が当期はなくなったものの、当期におけるシンジケート・ローンの一部期限前返済50億円の実施や配当金支払額の増加、自己株式の取得などによるものです。

(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

## 事業等のリスク

### 見通しに関する注意事項ならびに

#### 将来の業績に影響を与えるリスク要因

当社が行う開示のうち、歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、当社の成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

将来の業績または財政状態に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

#### 外的環境要因

##### ▶ 医薬品行政の動向

当社の事業は、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なかでも当社は、連結売上高の8割を国内医療用医薬品事業に依存しています。当社では原則として2年に1度行われる日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2004年4月には眼科薬平均2.7%の薬価改定があり、当社の医療用医薬品は平均で3.2%の薬価引き下げの影響を受けました。

当社が事業を展開するその他の国・地域においても、同様に医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

##### ▶ 社会・経済情勢ならびに法規制の変更

当社の将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

##### ▶ 為替

海外での売上高・費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により当社の売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2005年3月期の海外売上高は、連結売上高の10.0%でした。

#### 競争

##### ▶ 後発品の影響

国内外における後発品の販売は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

主力製品のうち、「クラビット点眼液」「レスキュラ点眼液」「リボスチン点眼液」などは特許で保護されていますが、「ヒアレイン」「タリピッド点眼液」などは、国内においてすでに他社から後発品が発売されており、今後後発品の影響が強まる可能性があります。

米国において合成抗菌点眼剤「クイクシン」は、特許保護の期間中であるにもかかわらず、米国食品医薬品局(FDA)に対し他のメーカーから後発品申請が行われており、特許権の保有者である第一製薬株式会社は、本件に関し米国において特許侵害訴訟を係属中です。

##### ▶ 競合品との競争

当社の主力製品である「クラビット点眼液」および合成抗菌点眼剤「クイクシン」の競合品が、ここ数年間に国内外の市場において他社からすでに発売された、または今後発売の予定があります。業績はこれら競合品との競争いかに左右されます。

#### 特定の製品・取引先等への依存

##### ▶ 主力製品への依存

「ヒアレイン」「クラビット点眼液」の2製品は年間売上高がそれぞれ100億円以上あり、この2製品の連結売上高に対する比率は、2005年3月期で3割に達します。これらの製品が万一、特許失効、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上が大幅に減少した場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

▶ ライセンス製品への依存

当社が販売している製品の多くは、他社から製造販売権、ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」などがあります、国内販売権の供与を受けている品目には「チモプトール」「チモプトールXE」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には「アザルフィジンEN錠」「レスキュラ点眼液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

▶ 特定の取引先への依存

当社は2004年2月16日以降、米国における医療用眼科薬の販売を米国のジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクに委託しています。同社が米国において当社製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

「クラビット点眼液」の原薬、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、当社での生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社と取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、当社業績に影響を及ぼします。

## 研究開発活動

▶ 新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。当社が開発中の新薬あるいは追加効能・剤型等について、販売・製造の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影

響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意差を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

▶ 研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤型等の開発は会社の将来の成長に必要な不可欠であり、当社は毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

▶ 他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## その他の要因

▶ 生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、当社の業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

▶ 販売中止、製品回収等

当社の製品の一部分が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

▶ 訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする当社は将来、特許、製造物責任(PL)、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、当社の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、当社の経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

## 9年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	2005	2004	2003	2002
<b>会計年度:</b>				
売上高	¥ 92,696	¥ 89,858	¥ 90,253	¥ 88,966
売上原価	33,710	31,859	32,272	32,701
販売費及び一般管理費	40,004	43,475	45,284	44,475
営業利益	18,982	14,524	12,697	11,790
支払利息	182	366	480	465
税金等調整前当期純利益	18,436	13,775	9,947	12,679
法人税等	7,413	7,454	1,444	7,373
当期純利益	11,023	6,321	8,503	5,306
設備投資額(支払ベース)	4,907	3,226	7,046	6,586
減価償却費及びその他の償却費	4,750	4,521	4,311	5,334
研究開発費	12,620	11,853	12,719	12,187
<b>1株当たり情報(円および米ドル):</b>				
当期純利益(基本的)	¥ 125.85	¥ 71.65	¥ 93.67	¥ 57.34
当期純利益(希薄化後)	125.71	71.64	85.97	53.07
株主資本(BPS)	1,249.32	1,176.83	1,104.21	1,048.51
配当金	50.00	40.00	20.00	20.00
<b>キャッシュ・フロー:</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 6,619	¥ 23,196	¥ 15,808	¥ 6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,907)	5,246	(9,951)	(6,374)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,712)	(12,122)	(6,507)	(5,684)
インタレストカバレッジレシオ(倍)	36.1	70.6	34.5	14.9
債務償還年数(年)	1.0	0.5	1.5	3.5
<b>会計年度末:</b>				
流動資産	¥ 82,735	¥ 91,231	¥ 83,431	¥ 86,064
有形固定資産	32,676	37,237	40,850	42,159
総資産	139,980	150,238	147,148	152,103
長期債務	6,882	12,686	23,047	24,467
株主資本	108,240	103,500	97,126	95,101
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	10.4	6.3	8.8	5.6
総資産当期純利益率(ROA)(%)	7.6	4.3	5.7	3.5
株主資本比率(%)	77.3	68.9	66.0	62.5
株価ベースの株主資本比率(%)	142.3	101.8	68.7	86.6
株価収益率(PER)(倍)	18.3	24.3	12.3	25.3
発行済株式数(千株)	86,659	87,963	90,704	90,704
従業員数(人)	2,308	2,335	2,500	2,463

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2005年3月31日現在の為替相場1米ドル = 107.39円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の14)および11をご参照ください。

3. 2005年、2004年、2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益(費用)”の“その他、純額”で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。

単位：百万円

単位：千米ドル

2001	2000	1999	1998	1997	2005
¥ 88,449	¥ 83,577	¥ 79,639	¥ 77,957	¥ 75,216	\$ 863,175
33,385	32,195	32,746	31,278	27,552	313,903
38,546	33,894	30,294	30,535	27,984	372,511
16,518	17,488	16,599	16,144	19,680	176,761
430	462	588	654	624	1,698
15,521	14,422	15,969	14,917	18,913	171,678
7,807	6,481	7,864	7,594	9,915	69,036
7,714	7,941	8,105	7,323	8,998	102,642
4,943	2,510	3,443	5,898	16,725	45,690
5,683	5,725	6,314	6,674	4,202	44,229
10,511	9,221	7,335	7,731	6,213	117,511
¥ 81.32	¥ 83.54	¥ 85.27	¥ 77.06	¥ 105.32	\$ 1.17
75.01	77.04	78.63	71.01	99.87	1.17
1,022.99	1,006.48	935.71	862.88	877.12	11.63
20.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.47
¥ 6,832	¥ 9,372	¥ 16,339	¥ 11,535	¥ 16,181	\$ 61,637
(3,172)	837	(8,305)	(9,537)	(28,259)	(27,071)
(7,193)	(3,817)	(3,857)	(1,677)	18,610	(118,372)
16.8	20.3	27.8	21.6	32.8	—
3.7	2.7	1.7	2.7	2.0	—
¥ 88,025	¥ 82,218	¥ 78,018	¥ 70,892	¥ 69,065	\$ 770,417
36,684	37,416	39,638	43,425	47,278	304,275
153,243	149,968	144,913	138,822	140,226	1,303,472
25,482	26,491	27,496	31,168	31,807	64,085
94,834	95,669	88,950	81,998	75,759	1,007,913
8.1	8.6	9.5	9.3	11.9	
5.1	5.4	5.7	5.2	6.4	
61.9	63.8	61.4	59.1	54.0	
134.3	139.4	145.0	106.1	131.8	
27.3	26.3	25.9	20.1	21.6	
92,721	95,075	95,075	95,075	86,410	
2,167	2,093	2,037	2,010	1,910	—

## 連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社  
2005年および2004年3月31日現在

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005	2004	2005
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物(注記4).....	¥ 32,381	¥ 41,423	\$ 301,525
短期投資(注記4).....	914	2,010	8,513
<b>売上債権：</b>			
受取手形.....	398	511	3,704
売掛金.....	35,227	31,945	328,034
控除：貸倒引当金.....	(18)	(16)	(168)
差引売上債権計.....	35,607	32,440	331,570
たな卸資産(注記6).....	9,827	10,394	91,507
繰延税金資産(注記14).....	1,625	2,256	15,132
その他流動資産.....	2,381	2,708	22,170
流動資産合計.....	82,735	91,231	770,417
<b>有形固定資産(注記7および8)：</b>			
土地.....	9,487	10,646	88,338
建物及び構築物.....	40,257	41,553	374,869
機械装置.....	11,036	11,128	102,770
工具、器具及び運搬具.....	10,609	10,588	98,791
建設仮勘定.....	182	1,751	1,693
合 計.....	71,571	75,666	666,461
控除：減価償却累計額.....	(38,895)	(38,429)	(362,186)
有形固定資産合計.....	32,676	37,237	304,275
<b>投資及びその他資産：</b>			
関連会社投資.....	—	53	—
投資有価証券(注記4).....	14,314	11,430	133,287
営業権.....	1,015	1,324	9,456
その他無形資産.....	2,303	2,677	21,442
繰延税金資産(注記14).....	1,052	1,814	9,792
その他資産.....	5,885	4,472	54,803
投資及びその他資産合計.....	24,569	21,770	228,780
<b>資産合計.....</b>	<b>¥139,980</b>	<b>¥150,238</b>	<b>\$1,303,472</b>

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 負債及び資本

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005	2004	2005
<b>流動負債：</b>			
1年以内返済予定の長期債務(注記9) .....	¥ 268	¥ 416	\$ 2,496
買掛金 .....	6,123	5,040	57,013
未払金(注記10) .....	8,578	8,854	79,873
未払費用 .....	3,214	3,409	29,932
未払法人税等(注記14) .....	3,414	8,133	31,788
その他流動負債 .....	625	1,302	5,820
流動負債合計 .....	22,222	27,154	206,922
<b>固定負債：</b>			
長期債務(注記9) .....	6,614	12,270	61,589
退職給付引当金(注記10) .....	1,858	5,773	17,301
繰延税金負債(注記14) .....	23	27	218
その他長期負債 .....	1,023	1,514	9,529
固定負債合計 .....	9,518	19,584	88,637
<b>資 本：</b>			
資本金(注記11および12):			
授権株式数－151,493,354株 (2004年 152,844,454株)			
発行済株式数－86,658,703株 (2004年 87,963,303株) .....	6,248	6,214	58,179
資本剰余金(注記11および12) .....	6,943	6,909	64,649
利益剰余金(注記11) .....	95,902	91,845	893,021
その他有価証券評価差額金(注記4および11) .....	2,049	1,426	19,079
為替換算調整勘定 .....	(2,827)	(2,854)	(26,321)
	108,315	103,540	1,008,607
自己株式(注記11):			
39,660株(2005年)および33,353株(2004年) .....	(75)	(40)	(694)
資本合計 .....	108,240	103,500	1,007,913
<b>偶発債務(注記15)</b>			
負債及び資本合計 .....	¥139,980	¥150,238	\$1,303,472

## 連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社  
2005年、2004年および2003年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2005	2004	2003	2005
売上高	¥92,696	¥89,858	¥90,253	\$863,175
売上原価	33,710	31,859	32,272	313,903
売上総利益	58,986	57,999	57,981	549,272
販売費及び一般管理費	40,004	43,475	45,284	372,511
営業利益	18,982	14,524	12,697	176,761
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	249	240	268	2,320
保険満期受取金	114	1,712	—	1,066
支払利息	(182)	(366)	(480)	(1,698)
有価証券売却益	1	675	—	8
固定資産売却益	341	5	2	3,175
退職給付制度変更損益(注記10)	316	—	—	2,946
退職給付信託設定益(注記10)	211	—	—	1,964
減損損失(注記8)	(823)	(377)	—	(7,665)
有価証券評価損	(51)	(201)	(602)	(474)
総合型厚生年金基金脱退特別掛金	—	—	(2,203)	—
キャリア開発支援制度による退職金	—	(719)	—	—
関係会社整理損	—	(855)	—	—
米国事業構造改善関係費	(441)	(386)	—	(4,104)
その他、純額	(281)	(477)	265	(2,621)
税金等調整前当期純利益	18,436	13,775	9,947	171,678
法人税等(注記14):				
当期税額	6,447	8,751	463	60,033
法人税等調整額	966	(1,297)	981	9,003
	7,413	7,454	1,444	69,036
当期純利益	¥11,023	¥ 6,321	¥ 8,503	\$102,642

### 1株当たり情報:

	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2005	2004	2003	2005
当期純利益(基本的)	¥125.85	¥ 71.65	¥ 93.67	\$ 1.17
当期純利益(希薄化後)	125.71	71.64	85.97	1.17
配当金	50.00	40.00	20.00	0.47

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結株主持分計算書

参天製薬株式会社および子会社  
2005年、2004年および2003年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2005	2004	2003	2005
<b>資本金(注記11および12):</b>				
期首残高.....	¥ 6,214	¥ 6,214	¥ 6,214	\$ 57,865
ストックオプション権利行使.....	34	—	—	314
期末残高.....	¥ 6,248	¥ 6,214	¥ 6,214	\$ 58,179
<b>資本剰余金(注記11および12):</b>				
期首残高.....	¥ 6,909	¥ 6,909	¥ 6,909	\$ 64,333
ストックオプション権利行使.....	34	—	—	316
期末残高.....	¥ 6,943	¥ 6,909	¥ 6,909	\$ 64,649
<b>利益剰余金(注記11):</b>				
期首残高.....	¥91,845	¥90,552	¥83,893	\$ 855,245
当期純利益.....	11,023	6,321	8,503	102,642
配当金.....	(4,397)	(1,758)	(1,814)	(40,942)
取締役及び監査役賞与.....	(21)	(30)	(30)	(196)
自己株式消却.....	(2,548)	(3,240)	—	(23,728)
期末残高.....	¥95,902	¥91,845	¥90,552	\$ 893,021
<b>その他有価証券評価差額金(注記4および11):</b>				
期首残高.....	¥ 1,426	¥ 294	¥ 474	\$ 13,280
純増減.....	623	1,132	(180)	5,799
期末残高.....	¥ 2,049	¥ 1,426	¥ 294	\$ 19,079
<b>為替換算調整勘定:</b>				
期首残高.....	¥ (2,854)	¥ (3,566)	¥ (2,383)	\$ (26,575)
純増減.....	27	712	(1,183)	254
期末残高.....	¥ (2,827)	¥ (2,854)	¥ (3,566)	\$ (26,321)
<b>自己株式(注記11):</b>				
期首残高.....	¥ (40)	¥ (3,277)	¥ (6)	\$ (374)
自己株式取得、純額.....	(2,583)	(3)	(3,271)	(24,048)
自己株式消却.....	2,548	3,240	—	23,728
期末残高.....	¥ (75)	¥ (40)	¥ (3,277)	\$ (694)

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社  
2005年、2004年および2003年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2005	2004	2003	2005
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益	¥18,436	¥13,775	¥ 9,947	\$ 171,678
減価償却費及びその他の償却費	4,750	4,521	4,311	44,229
減損損失(注記8)	823	377	—	7,665
退職給付引当金の(減少)増加	(2,551)	43	133	(23,754)
受取利息及び受取配当金	(249)	(240)	(268)	(2,320)
保険満期受取金	(114)	(1,712)	—	(1,066)
支払利息	182	366	480	1,698
売上債権の(増加)減少	(3,082)	(315)	6,966	(28,701)
たな卸資産の減少	595	1,342	647	5,536
仕入債務の増加(減少)	1,066	(441)	660	9,925
その他、純額	(2,263)	1,046	(753)	(21,068)
小計	17,593	18,762	22,123	163,822
利息及び配当金の受取額	247	233	140	2,297
利息の支払額	(183)	(329)	(458)	(1,706)
保険満期受取金収入	198	3,003	—	1,847
法人税等の支払額	(11,236)	(453)	(5,997)	(104,623)
法人税等の還付額	—	1,980	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,619	23,196	15,808	61,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
設備投資額	(4,907)	(3,226)	(7,046)	(45,690)
投資有価証券の取得	(3,230)	(511)	(3,704)	(30,075)
投資有価証券の売却	1,059	1,074	473	9,862
固定資産の売却による収入	2,488	3,770	—	23,169
短期投資の取得	(6,048)	(7,022)	(5,252)	(56,315)
短期投資の売却	7,722	11,520	4,854	71,907
貸付金の回収	—	—	12	—
その他、純額	9	(359)	712	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,907)	5,246	(9,951)	(27,071)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入による収入	—	10,000	—	—
長期債務の返済による支出	(5,804)	(416)	(1,421)	(54,046)
転換社債の償還による支出	—	(19,945)	—	—
自己株式取得、純額(注記11)	(2,583)	(3)	(3,274)	(24,048)
配当金の支払	(4,393)	(1,758)	(1,812)	(40,911)
その他、純額	68	—	—	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,712)	(12,122)	(6,507)	(118,372)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(42)	49	84	(392)
現金及び現金同等物の(減少)増加額	(9,042)	16,369	(566)	(84,198)
現金及び現金同等物の期首残高	41,423	25,054	25,620	385,723
現金及び現金同等物の期末残高	¥32,381	¥41,423	¥25,054	\$ 301,525

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

### 1 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、証券取引法の要請に基づき管轄財

務局に提出された参天製薬株式会社(以下「当社」)の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の証券取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない連結株主持分計算書や追加的な情報も含まれています。ただし、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

### 2 重要な会計方針

#### 1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社(以下「当グループ」)の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、原価法により評価しています。重要性がないため、持分法は適用していません。

#### 2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額ならびに偶発資産および債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

#### 3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金(注記4参照)

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それ以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として資本の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、

時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

#### 4) デリバティブ(注記5参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。繰延ヘッジ処理では、未実現損益を資産または負債として繰り延べます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理は、為替予約に基づく換算レートにより資産・負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。

#### 5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

#### 6) たな卸資産(注記6参照)

たな卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

#### 7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべて

の国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

#### 8) 営業権

取得純資産の購入価格が公正価値を超過する部分を営業権として、10年で均等償却しています。

#### 9) リース(注記7参照)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

#### 10) 固定資産の減損(注記8参照)

当社は企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。

当社が保有し、使用している資産又は資産グループの回収可能性は、資産又は資産グループの帳簿価額と当該資産又は資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産又は資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額又は使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

#### 11) 退職給付債務(注記10参照)

当社およびすべての国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理してい

ます。また、過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しています。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた、新たな制度へ移行し、企業会計基準委員会が公表した「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しました。本移行に伴う影響額を、特別利益として316百万円計上しています。

また、当社は平成17年3月に退職給付信託を設定しました。これに伴う影響額を、特別利益として211百万円計上しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

#### 12) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しています。

#### 13) 研究開発費とコンピュータソフトウェア(注記13参照)

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

#### 14) 1株当たり当期純利益および配当金(注記11参照)

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ87,390千株、87,931千株、90,452千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、期首(期首以降発行がある場合)に発行済転換社債がすべて転換されたものとみなす、あるいは

期末時に発行済新株予約権がすべて行使されたものとみなすものです。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した会計年度の計算上使用された普通株式の加重平均株式数は、それぞれ87,485千株、87,942千株、99,635千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の利益の処分としての配当の決定額を基礎に計算しています。

#### 15) 法人税等(注記14参照)

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消す

ると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

#### 16) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、満期日までに利率の変動による価額変動リスクが僅少なものを含めています。

#### 17) 組替え再表示

2005年3月31日に終了した会計年度の表示方法に一致するように、過年度の連結財務諸表の一部を組替え再表示しています。

### 3 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2005年3月31日現在の為替相場1米ドル = 107.39円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドルに

換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能というように解されるものではありません。

### 4 短期投資および投資有価証券

2005年および2004年3月31日現在の時価のある満期保有目的の債券およびその他有価証券の概要は、次のとおりです。

	単位: 百万円							
	2005				2004			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
社債	¥ 1,000	¥ 12	¥ —	¥ 1,012	¥ 1,500	¥ 13	¥ (1)	¥ 1,512
	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株式	¥ 8,789	¥ 3,576	¥ (114)	¥ 12,251	¥ 6,058	¥ 2,525	¥ (58)	¥ 8,525
その他	—	—	—	—	947	9	(81)	875
	¥ 8,789	¥ 3,576	¥ (114)	¥ 12,251	¥ 7,005	¥ 2,534	¥ (139)	¥ 9,400
	単位: 千米ドル							
	2005				2004			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
社債	\$ 9,312	\$ 115	\$ —	\$ 9,427				
	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株式	\$ 81,838	\$ 33,302	\$(1,061)	\$ 114,079				
その他	—	—	—	—				
	\$ 81,838	\$ 33,302	\$(1,061)	\$ 114,079				

2005年および2004年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2005		2004		2005	
	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券
現金同等物.....	¥7,500	¥ —	¥7,500	¥ —	\$69,838	\$ —
1年以内.....	5	—	500	261	47	—
1年超5年以内.....	1,000	—	1,005	595	9,312	—
5年超10年以内.....	—	—	—	294	—	—
	¥8,505	¥ —	¥9,005	¥1,150	\$79,197	\$ —

## 5 デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約、金利スワップ、通貨金利スワップ、通貨オプションおよび株価オプションを主に利用しています。

当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2005年および2004年3月31日現在の金利スワップ契約は、次のとおりです。

	通貨	単位：百万円					
		2005			2004		
		契約額	時価	未実現損益	契約額	時価	未実現損益
受取変動・支払固定.....	円	¥ —	¥ —	¥ —	¥1,926	¥191	¥191

## 6 たな卸資産

2005年および2004年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
商 品.....	¥ 2,295	¥ 2,011	\$21,370
製 品.....	5,159	5,462	48,038
仕掛品及び半製品.....	854	937	7,953
原材料及び貯蔵品.....	1,519	1,984	14,146
	¥ 9,827	¥10,394	\$91,507

## 7 リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

### ファイナンス・リース：

2005年および2004年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
<b>機械装置：</b>			
取得価額相当額	¥14,318	¥13,280	\$133,324
減価償却累計額相当額	10,751	10,001	100,109
期末残高相当額	3,567	3,279	33,215
<b>工具、器具及び備品：</b>			
取得価額相当額	623	711	5,807
減価償却累計額相当額	298	301	2,776
期末残高相当額	325	410	3,031
<b>合計：</b>			
取得価額相当額	14,941	13,991	139,131
減価償却累計額相当額	11,049	10,302	102,885
期末残高相当額	¥ 3,892	¥ 3,689	\$ 36,246
<b>未経過リース料期末残高相当額：</b>			
1年以内	¥ 963	¥ 810	\$ 8,968
1年超	3,045	2,980	28,356
	¥ 4,008	¥ 3,790	\$ 37,324

2005年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2004	2003	2005
支払リース料	¥ 977	¥ 736	¥ 638	\$ 9,099
減価償却費相当額	¥ 911	¥ 692	¥ 486	\$ 8,482
支払利息相当額	¥ 68	¥ 55	¥ 18	\$ 634

### オペレーティング・リース：

2005年および2004年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
1年以内	¥ 97	¥ 97	\$ 903
1年超	147	159	1,366
	¥ 244	¥ 256	\$ 2,269

## 8 減損損失

当社およびすべての国内子会社は、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により、十分回収可能であるかどうかを判定するため、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。当社およびすべての国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、2005年3月31日に終了した会計年度において、土地、建物、機械装置および無形固定資

産につき、823百万円(7,665千米ドル)の減損損失を認識しました。当該減損損失を認識した資産のうち、773百万円(7,202千米ドル)は奈良市の賃貸不動産にかかるものであり、当中間連結会計期間末において売却が予定されており売却損の発生が見込まれたため、減損損失を認識したものです(平成16年10月売却済み)。

## 9 長期債務

2005年および2004年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率年0.45%.....	¥ 5,000	¥ 10,000	\$ 46,559
政府・地方公共団体からの無担保借入金、最終満期2010年、利率年0.00%.....	—	336	—
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2011年、利率年1.79%から4.75%.....	1,882	2,350	17,526
合計.....	6,882	12,686	64,085
控除：1年以内返済予定分.....	(268)	(416)	(2,496)
	¥ 6,614	¥ 12,270	\$ 61,589

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到

来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2005年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年.....	¥ 268	\$ 2,496
2007年.....	368	3,427
2008年.....	368	3,427
2009年.....	5,368	49,986
2010年.....	310	2,887
2011年以降.....	200	1,862
合計.....	¥ 6,882	\$ 64,085

## 10 退職給付債務

当社は、注記2の11)に記載のとおり、平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせ、新たな制度へ移行しました。また、当社において退職給付信託を設定しました。

2005年および2004年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
従業員：			
退職給付債務.....	¥ (10,053)	¥ (12,140)	\$ (93,617)
年金資産の公正価値.....	7,694	5,512	71,644
財政状況(年金資産を上回る退職給付債務).....	(2,359)	(6,628)	(21,973)
未認識数理計算上の差異.....	904	1,296	8,421
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金.....	(403)	(441)	(3,749)
連結貸借対照表上の退職給付引当金.....	¥ (1,858)	¥ (5,773)	\$ (17,301)

上述の退職一時金制度の一部および適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少は、2,891百万円(26,921千ドル)です。確定拠出年金制度への資産移換額は、2,574百万円(23,974千ドル)であり、4年間で移換する予定です。当連結会計年度末時点の未移換額815百万円(7,594千ドル)は、未払

金、その他長期負債に計上しています。

国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

2005年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2004	2003	2005
従業員：				
勤務費用.....	¥ 869	¥1,086	¥ 796	\$ 8,092
利息費用.....	217	265	259	2,022
年金資産の期待収益.....	(103)	(92)	(142)	(958)
数理計算上の差異の費用処理額.....	111	122	170	1,033
厚生年金基金への要拠出額.....	—	—	198	—
過去勤務債務の費用処理額.....	572	—	—	5,327
確定拠出年金制度への移行に伴う損益.....	(316)	—	—	(2,946)
その他.....	491	—	—	4,570
純退職給付費用.....	¥1,841	¥1,381	¥1,281	\$17,140
取締役および監査役：				
役員退職慰労引当金繰入.....	¥ 6	¥ 28	¥ 21	\$ 54

2005年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2005	2004	2003
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率.....	2.00%	2.00%	2.00%
期待運用収益率.....	2.00%	2.00%	3.00%
数理計算上の差異の処理年数*.....	14年	14年	14年

\* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生時の会計年度から費用処理しています。

## 11 株主資本

商法では、新株発行価額の50%以上を、資本金に組入れることが要求されています。資本組入額は、取締役会の決議により決定されます。資本金組入額を超える手取額は、資本剰余金として貸記されます。また、利益処分としての外部支払額の少なくとも10%を資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金に組入れなければなりません。株主総会の決議により資本準備金および利益準備金は、欠損補填に充てることができ、また、取締役会の決議により、資本に組入れることができます。資本金の25%を超える部分については、配当の財源とすることができ、利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、2005年および2004年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(14,447千米ドル) および1,551百万円です。

2005年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2005年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分として、2005

年6月24日の株主総会で承認された1株当たり30円(0.28米ドル)、総額2,599百万円(24,198千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

商法上、配当可能限度額は、当社の会計帳簿に記載された剰余金(自己株式控除後)に基づいて決定されます。2005年3月31日現在、剰余金(自己株式控除後)は、96,302百万円(896,749千米ドル)です。剰余金には任意積立金として組入れられた84,109百万円(783,211千米ドル)が含まれていますが、株主総会の承認および法に従った利益準備金の積立を条件として将来配当することが可能です。その他有価証券評価差額金は、配当金や取締役および監査役への賞与として利用できないこととなっています。

当社は、2005年3月31日に終了した会計年度において、1,357,407株の自己株式を2,583百万円(24,048千米ドル)で買い取り、1,351,100株の自己株式(2,548百万円(23,728千米ドル))の消却を実施しました。

## 12 ストックオプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

2005年3月31日に終了した3会計年度のオプションの付与、行使および残高の状況は、次のとおりです。

	株式数	1株当たり平均行使価格	
		円	米ドル
2002年3月31日 期末残高	243,000	¥2,255	
付与	92,000	1,326	
2003年3月31日 期末残高	335,000	2,000	
付与	137,600	1,176	
2004年3月31日 期末残高	472,600	1,760	\$16.39
付与	78,200	1,743	16.23
行使	(46,500)	(1,450)	(13.50)
2005年3月31日 期末残高	504,300	¥1,786	\$16.63

2005年6月24日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストックオプションとしての新株予約権を割り当てること承認されました。こ

のストックオプションの権利行使期間は、2007年6月25日から2015年6月23日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式136,000株を上限としています。

## 13 研究開発費

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、12,620百万円(117,511千米ドル)、11,853百万円、および12,719百万円です。

## 14 法人税等

当社および国内子会社は、2005、2004年および2003年3月31日に終了した3会計年度に、それぞれ40.4%、42.0%、および42.0%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2005	2004	2003
標準税率	40.4 %	42.0 %	42.0 %
評価性引当金の純増	2.7	12.6	12.2
税務上損金に算入されない費用	1.6	2.0	3.2
子会社との税率差異	0.6	2.8	4.6
住民税均等割等	0.4	0.6	—
試験研究費の税額控除	(5.7)	(8.3)	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6	—
関係会社清算損	—	—	(49.3)
その他	0.2	1.8	1.8
実効税率	40.2 %	54.1 %	14.5 %

2005年および2004年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生的主要原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 5,657	¥ 5,715	\$ 52,680
退職給付引当金	1,798	1,844	16,745
未払費用	1,044	1,290	9,722
未払事業税	298	789	2,771
減価償却超過額	666	696	6,202
固定資産未実現利益	92	139	854
税務上の繰延資産	118	221	1,099
施設等入会金評価損	230	220	2,142
有価証券評価損	231	181	2,155
減損損失	148	173	1,378
棚卸資産評価減	74	171	689
その他	839	834	7,809
繰延税金資産小計	11,195	12,273	104,246
控除：評価性引当金	(6,921)	(6,975)	(64,447)
繰延税金資産合計	4,274	5,298	39,799
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(1,391)	(1,026)	(12,953)
特別償却準備金	(206)	(202)	(1,918)
その他	(23)	(27)	(222)
繰延税金負債合計	(1,620)	(1,255)	(15,093)
繰延税金資産の純額	¥ 2,654	¥ 4,043	\$ 24,706

2005年および2004年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
流動資産-繰延税金資産	¥1,625	¥2,256	\$ 15,132
投資及びその他資産-繰延税金資産	1,052	1,814	9,792
長期負債-繰延税金負債	(23)	(27)	(218)
繰延税金資産の純額	¥2,654	¥4,043	\$ 24,706

国内子会社の未分配利益については、これにかかる利益配当が現行税法では非課税であるため、税効果を認識していません。

在外子会社の未分配利益については、配当されることが確実に認められる額を除いては、近い将来にこれらの未分配利益が取り

崩され、課税対象になることが現時点では見込まれないため、税効果を認識していません。これらについては、配当金の受領又は投資の売却などにより課税対象となることを見込まれた時点で繰延税金負債が認識されます。

## 15 偶発債務

当社は、2005年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、562百万円(5,231千米ドル)の債務保証を行っています。

## 16 セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上

および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2004	2003	2005
所在地別：				
売上高：				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥ 85,837	¥ 79,338	¥ 81,858	\$ 799,303
セグメント間取引	549	1,018	660	5,111
計	86,386	80,356	82,518	804,414
欧州：				
外部顧客に対するもの	6,375	8,849	6,643	59,363
セグメント間取引	1,624	1,156	983	15,125
計	7,999	10,005	7,626	74,488
その他：				
外部顧客に対するもの	484	1,671	1,752	4,509
セグメント間取引	2,570	6,036	7,648	23,933
計	3,054	7,707	9,400	28,442
消去及び全社	(4,743)	(8,210)	(9,291)	(44,169)
連結計	¥ 92,696	¥ 89,858	¥ 90,253	\$ 863,175
営業利益(損失)：				
日本	¥ 22,169	¥ 20,351	¥ 20,652	\$ 206,442
欧州	(150)	(2,599)	(3,816)	(1,389)
その他	(743)	(550)	(1,083)	(6,927)
消去及び全社	(2,294)	(2,678)	(3,056)	(21,365)
連結計	¥ 18,982	¥ 14,524	¥ 12,697	\$ 176,761
資産：				
日本	¥123,067	¥132,791	¥129,750	\$1,145,980
欧州	8,604	11,669	9,865	80,121
その他	5,155	6,016	7,030	47,998
消去及び全社	3,154	(238)	503	29,373
連結計	¥139,980	¥150,238	¥147,148	\$1,303,472
欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。				
欧  州：フィンランド、ドイツ、スウェーデン				
その他：アメリカ、台湾、韓国				
海外売上高：				
欧州	¥ 4,794	¥ 4,370	¥ 3,506	\$ 44,642
北米	1,704	5,814	4,650	15,867
その他	2,752	2,197	2,364	25,628
計	¥ 9,250	¥ 12,381	¥ 10,520	\$ 86,137
連結売上高	¥ 92,696	¥ 89,858	¥ 90,253	\$ 863,175
海外売上高比率	10.0%	13.8%	11.7%	10.0%

欧州、北米およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

  欧  州：フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー

  北  米：アメリカ、カナダ

  その他：韓国、中国、台湾

海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます(子会社間の売上高については連結上消去されています)。



参天製薬株式会社  
取締役会 御中

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表、2005年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2005年及び2004年3月31日現在の財政状態並びに2005年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

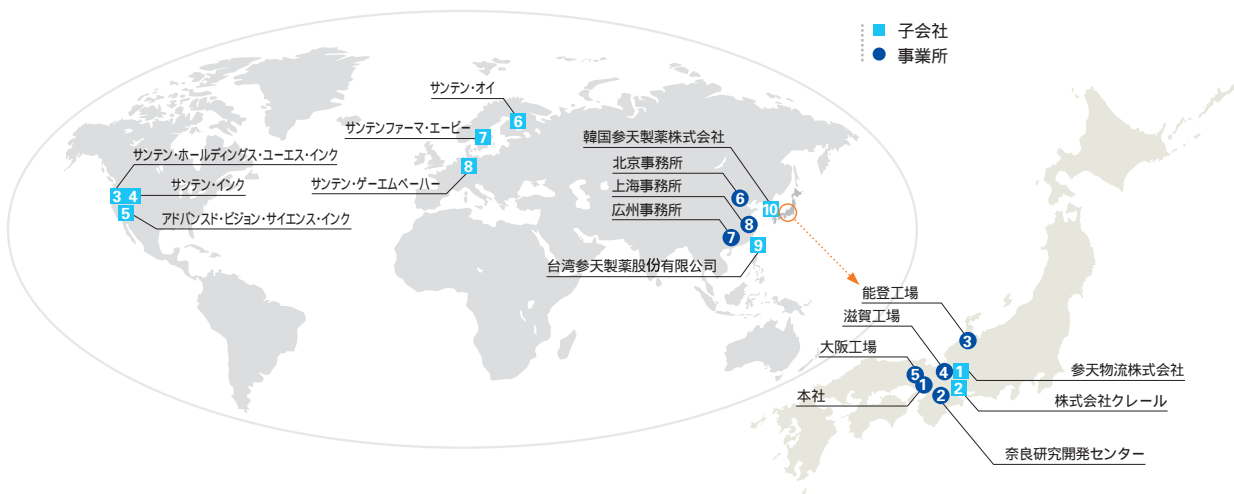
2005年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

*KPMG AZSA & Co.*

日本、大阪  
2005年6月24日

## 主要子会社および事業所

2005年7月現在



### 子会社

#### 1 参天物流株式会社

〒521-0072  
滋賀県坂田郡近江町大字顔戸1011-1  
TEL: 0749-52-4026 FAX: 0749-52-6080  
事業内容: 医薬品の保管・搬送  
出資比率: 100%

#### 2 株式会社クレール

〒522-0314  
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3  
TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239  
事業内容: 無塵・無菌服のクリーニング  
出資比率: 100%

#### 3 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

Santen Holdings U.S. Inc.  
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.  
事業内容: 北米事業の持株会社  
出資比率: 100%

#### 4 サンテン・インク

Santen Inc.  
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.  
TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755  
事業内容: 医薬品の臨床開発・受託製造  
出資比率: 100% \*

#### 5 アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク

Advanced Vision Science, Inc.  
5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.  
TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065  
事業内容: 医療機器の開発・製造・販売  
出資比率: 100% \*

#### 6 サンテン・オイ

Santen Oy  
Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721 Tampere, Finland  
TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900  
事業内容: 医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造  
出資比率: 100%

#### 7 サンテンファーマ・エービー

SantenPharma AB  
Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden  
TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145  
事業内容: 医薬品の販売支援  
出資比率: 100%

#### 8 サンテン・ゲムベーパー

Santen GmbH  
Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany  
TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60  
事業内容: 医薬品の販売支援、事業開発  
出資比率: 100%

#### 9 台湾参天製薬股份有限公司

Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.  
中華民国台湾省台北市敦化南路二段57號16樓  
TEL: +886-2-2700-1553 FAX: +886-2-2700-1730  
事業内容: 医薬品の輸入・販売  
出資比率: 100%

#### 10 韓国参天製薬株式会社

Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.  
Room 1002, Center Building, 91-1, Sogong-dong, Chung-ku, Seoul Republic of Korea  
TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929  
事業内容: 医薬品の輸入・販売  
出資比率: 100%

\* サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

### 事業所

#### 1 本社

〒533-8651  
大阪市東淀川区下新庄3-9-19  
TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

#### 2 奈良研究開発センター

〒630-0101  
奈良県生駒市高山町8916-16  
TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

#### 3 能登工場

〒929-1494  
石川県羽咋郡宝達志水町敷波2-14  
TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

#### 4 滋賀工場

〒522-0314  
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3  
TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

#### 5 大阪工場

〒533-8651  
大阪市東淀川区下新庄3-9-19  
TEL: 06-6321-7070 FAX: 06-6321-3026

#### 6 北京事務所

北京市朝陽区東三環北路5号  
北京發展大廈1015号  
TEL: +86-10-6590-8535 FAX: +86-10-6590-8537

#### 7 広州事務所

広州市環市東路362-366号  
好世界広場2605室  
TEL: +86-20-8375-2212 FAX: +86-20-8387-8799

#### 8 上海事務所

上海市南京西路388号  
仙樂斯広場1804号  
TEL: +86-21-6334-5813 FAX: +86-21-6334-5819

# 株主メモ

2005年3月31日現在

本 社： 参天製菓株式会社  
〒533-8651  
大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号  
TEL: 06-6321-7007( IR専用 )  
FAX: 06-6321-8400  
Eメール: ir@santen.co.jp  
URL: http://www.santen.co.jp

創 業： 1890年

資本金： 6,247百万円

株主数： 8,509名

株式上市市場： 東京、大阪

証券コード： 4536

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
事務取扱場所： 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL: 06-6229-3011

主な営業拠点： 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡

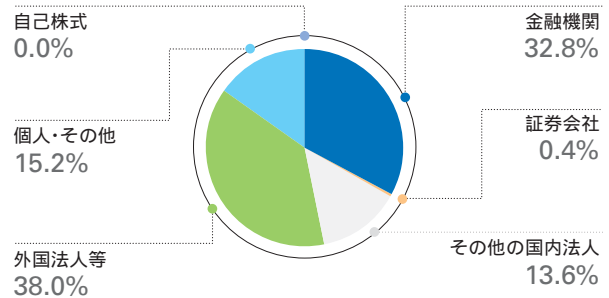
工 場： 能登、滋賀、大阪

研究所： 奈良研究開発センター

従業員数： 2,308名( 単体 1,691名 )

発行済株式数： 86,658,703株

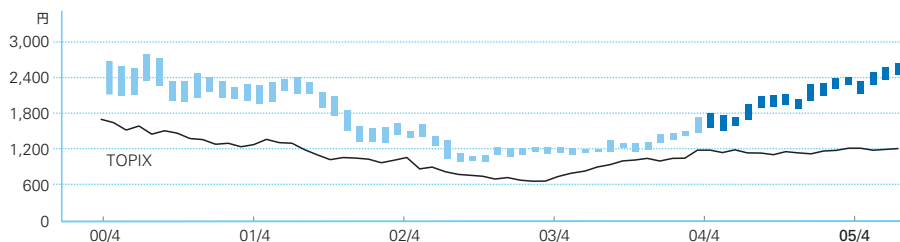
## 所有株式数別株主分布状況：



## 大株主の状況( 上位10名 ):

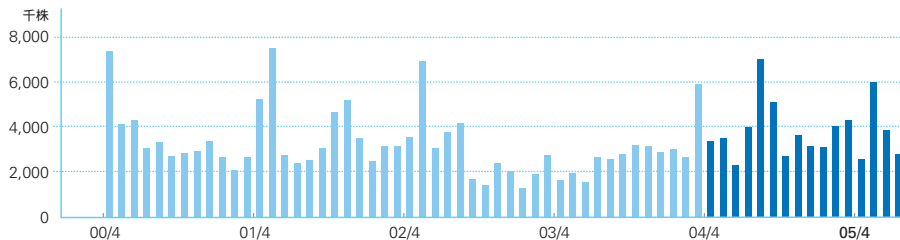
株主名	所有株式数	議決権比率
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	7,198 千株	8.3%
三田産業株式会社	4,756	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,577	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,565	5.3
日本生命保険相互会社	2,856	3.3
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リユースタックスエグゼンブテド ペンションファンズ	2,854	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,442	2.8
株式会社UFJ銀行	2,148	2.5
株式会社東京三菱銀行	2,148	2.5

## 株価の推移 大阪証券取引所( 月足ベース )



\* 株価は株式分割修正後の数値を示しています。  
\* TOPIX： 東証株価指数

## 株式売買高 大阪証券取引所( 月足ベース )



## 年間の高値・安値

	2001	2002	2003	2004	2005
高値(円)	2,410	1,635	1,435	2,240	2,635
安値(円)	1,330	990	1,099	1,362	2,050

(注) 1. 上表の年表示は暦年( 1月1日から12月31日 )を示しています。  
2. 2005年は7月末までの株価